



社会変化と大学教育の矛盾¹

——一人ひとりの未来に寄り添う教育を——

文学部人間関係学科

教授 篠藤 明德

はじめに

私は、日本の大学で学んだ後、ドイツで16年間生活していました。ドイツの大学に当初、在籍していましたが、研究をしていたわけではありません。その後、会社を設立し、バーデン・ヴュルテンベルク州の経済省の仕事など、いろいろな業務をしていました。従って、大学教員としては正統派では全くありません。

その後20年前に帰国し、郷里にある小さな私立大学、つまり、別府大学ですが、教員として職を得て今日に至っています。私は、ドイツで生活していました時に、プラーヌクスツェレという、無作為抽出された市民が情報提供を受けながら、公共的課題に取り組む手法と出会い、その考案者であるペーター・ディーネル教授に直接学ぶことができました。この手法は、討議デモクラシーのコンテキストで注目され、日本では、篠原一先生が書いた「市民の政治学」(2004年)で紹介され、関心を集めました。私は、この手法を日本に紹介する役割を果たしてきましたが、ここ数年、他の討議的手法の研究者や実践者と共に、日本ミニ・パブリックス研究フォーラムを設立し、また、今年から、その世界的ネットワークであるデモクラシー R&D の創設に協力してきました。一応、研究者(実践家といった方が適当ですが)としては、そのようなことをしてきた者です。また、地元別府市では、障がい当事者の運動である「福祉フォーラム」の活動を20年間近くしています。

私は、大学について研究したことも深く考えた

こともありません。ただ、今年度、別府大学広報室長になり、初めて「別府大学とは？」あるいは「大学とは？」ということを考えるようになりました。従って、本日の報告では素人の体験的思い付きを述べたいと思います。

報告の骨子は以下の通りです。

- 1、別府大学で考えたこと
- 2、盲信化、逆機能化する「大学制度」
- 3、社会とのズレ
- 4、「これからの社会」構想から考え直す「大学」

1 別府大学で考えたこと

(1) 秋田清の挑戦

私は、始め別府大学短期大学部の教員でしたが、その時、指導して下さったのは、経済学史を専門とする秋田清教授でした。秋田先生が所長をされる地域社会研究センターのメンバーにもなりましたが、先生は、「地域社会がキャンパス」をモットーに、専門知に偏る大学を、生活知のある地域社会の中で考えようと思いました。その関係で、大分キャンパスに隣接する挾間町と交流協定を結びましたが、これは、日本初の大学・自治体の交流協定であった、ということは後で知りました。

2年後、文学部に人間関係学科を創設することになり、その設立に秋田先生と関わってきましたが、人間関係学科では、卒業論文を書くことだけを目的とした教育であったと思います。秋田先生は、人間を考え抜くことを厳しく追求しました

¹ 本稿は、2018年3月3日、本学で開催された大学評価学会における報告に加筆修正したものである。

が、特に、先生のゼミ生がマルクスの「経済学・哲学草稿」やハイデッガーの「存在と時間」などに付箋をつけ読み込み、ラカン、木村敏などの著作に読みふけり議論していたのは、奇跡的でした。先生は、教員に対しても厳しく、研究・教育に取り組む教師の「教養」が問題だ、と言っておられました。学問は、それが実証的なものであれ、結局は、人間を問うこと、なぜなら、人間は悩むからである、と考えられたのでしょうか。その意味で、今日の学問は、そのような真摯さを失いつつあると言っていました。「人間、社会について悩む」という点で、教員も学生も同等であるという信念を持っていました²。

(2) 我々のその後の取り組み

私は、先生の跡を継ぎ、学科長をしてきましたが、「教養」がないものですから、秋田先生のような奇跡を起こすことはできません。ただ、私たちが相手にしている学生を見ると、あまりにも異なった人々でした。高校時代、真面目に学んできたが、成績は今一歩だった学生、潜在的に非常に優秀な学生、スポーツに打ち込んできた学生、動機が無いまま入学した学生、身体、精神に障がいを持つ学生、外国からの学生などです。そこで、一人ひとりを見つめ対応する以外にありませんでした。その中で、個々人のストーリー³を大切に、何かのきっかけで本を読んだり、考えたり、そして、文章を書くことが楽しい、少なくとも苦手ではない、というようにできれば、と思ってきました。

また、「社会で生きる力」などという大それた教育は、大学の教員だけでは到底できないと早々にあきらめて、社会の多様な人々の協力を得て、交流できる場を学生に提供しようと考えました。カッコよく言うと「ネットワークとしての役割」を果たそうとしたと、なります。私が没頭した別府のまちづくり活動に学生と共に参加したり、こ

こ数年は、「地方消滅」の現場、日田市天瀬町に学生を連れて行ったり、という活動です。人間関係学科の中で、別府大学BBS、別府大学青年団という、伝統的な社会的組織の一部を学生自らが勝手に作ったことも、私たちは大変喜びました。

② 盲信化、逆機能化する「大学制度」

(1) 盲信化

さて、これから大学について、素朴に感じている疑問を話したいと思います。現在日本では50%以上の人々が大学に進学しています。短大、専門学校を含めると80%を超える人々が高校卒業後、更に学校で学んでいますが、誰でも入る大学の状態を「ユニバーサル大学」と名付けるようです。ただ、その内容は、既に本学の入学者について述べたように、動機の無い人々を含め、本当に多様です。高校までの学校制度で疲れ果てた学生、打ち捨てられた学生も含んでいます。

しかし、学校教育法の条文では、「大学」の概念を一義的に規定していますし、大学設置基準等でも原則、そうでしょう。大学評価機構での何年に一度かの評価システムもありますが、あまりにも内容の異なった存在を共通の概念で呼び続けるため、どうしても「大学」をめぐる議論がよく分からなくなっています。

どうして、みんな大学に進学したがるのかは明白です。「現代は知識社会だから、高度な知識を必要と思っている」というようなことは、一部にはあるでしょうが、ほとんど戯言です。近代社会は、それまでの身分制を打ちこわし、みんなの努力による成果（業績、成績）によって、地位、役割を与えられる社会です。その中心的マシーンが学校制度であり、ここに学歴社会、学校歴社会が出現し、「最高学府としての大学は価値あるもの」

² 「地域社会と物語」は、こうした秋田清教授の活動や考えをまとめたものである。

³ 藤原甲君は、重い障がいを持ち人間関係学科に入学してきた。3年生の時、がんを宣告され、その後大きな手術を3回受けたが、卒業直後、死を迎えた。その人生を支え続けたハード・ロックに対する彼の思いと彼の作品を卒業論文としてまとめたが、人間関係学科では、彼の了解を得て、その卒業論文を出版し、入学する学生に配っている。学科の卒業生は1,000名を超えるが、卒業論文を出版したのは彼一人である。それは、彼の「ストーリー」を通して、私たちが大切に思っていることを伝えたいと思ったからである。

という「信仰」が成立してきたわけです。その結果、ありとあらゆる人々が入学するようになっていますが、これは「盲信化」以外の何物でもありません。

特に、日本は明治以降、欧米以外で唯一近代化に成功した国として、キャッチアップ型の成功物語を作ってきました。東大を中心とした大学ピラミッドと中央集権構造によってです。冷戦後話題になったサミュエル・ハンチントンの「文明の衝突」でも、世界200か国近くの国々の中、8つの文明の中に「日本文明」として記述されています。この場合の「日本文明」は、私は明治以降のシステムを指しているのだと思います。この中心が学校制度であり、その最高学府が「大学」です。従って、「大学に進学する」信仰が生まれ、現在では、全ての人々が入学するという現象が生じているのです。戦後、急速に近代化した隣国・韓国の進学熱はもっと激烈なようです。

(2) 逆機能化

現代社会は、先行きの不透明な社会です。多くの人々は不安を感じています。そこで、子どもを持つ親はその将来のために何をすべきか悩んでいるわけですが、「ですから、学歴が重要です。もっと専門性が大切です」と、様々な資格を量産し煽っているのが、大学、研究者です。その煽りのなか、親は子どもの教育に金と時間を使っています。また、「みんな行くのだから、自分の子どもも」と思うのでしょうか。しかし、資格を取っても、安定した就職先が待っているわけではありません。

日本の学校は不思議な世界で、「人間性」「社会性」を育てる場として期待され、ありとあらゆる問題が解決されるべき「玉手箱」のようです。大学でも、「人間力」「社会人基礎力」の養成が重要であると考えられ、「汎用力」という名で、細分化されたプログラムの中で、アクティブ・ラーニングなどの授業方法が取り入れられています。私は、こうした状況は、“社会ゴッコ?”ではないのか、と感じています。学校を卒業する時に「社会に出る」という言葉を使いますが(私は間違った表現だと思っています)、であれば、大学を出

て学校で働く教師は、一度も社会に出たことがない人々ということで、そのような人によって「社会性」が教育されるというのは、ブラックジョーク以外の何物でもありません。

私がドイツから帰国した時、地域社会研究センター主催で「学校と地域社会」というシンポジウムを連続で開催しましたが、その中で、「不登校が問題?登校が問題?」というテーマも取り上げました。学校という、他人が設計した分刻みのプログラムで呼吸できなくなり、不登校になる状態は、ある意味正常ではないか。会社人間がなぜ「フーテンの寅さん」や「釣りバカ」を見るのか、という問題提起をしたかったわけです。

私は30年以上前にドイツに行き、生活し始めましたが、その時体験し、考えたことは、私に大きな影響を与えてきました。これから述べることは、今のドイツではないでしょうし、当時の全体像でもないかもしれません。私が体験したドイツでは、学校教育は主に半日で終了し、スポーツや文化活動などは地域で行っていました。また、マイスターなどの資格は、手工業組合、商工会議所が授与しますが、この伝統は中世のギルド制から来ています。ドイツの実務教育は「デュアル・システム」と呼ばれ、1週間のうち数日を学校で学び、残りは企業など現場で職務に付きながら学ぶという制度です。これを2、3年間続け資格を取りますが、日本でいうインターンシップや実習とは大きく違います。また、教会組織も強く、これらは国家から切り離された教育の場です。つまり、国家の制度として一元化されたものではなく、多元的教育の場があるということです。

また、高度成長を経て、所得の分配も行われてきましたが、同時に、労働時間が短縮され、人々は自由な時間を持つようになりました。1年間のうち約6週間は休み、残業は基本的にしない、などです。仕事から自由になった時間、人々は家族や親密な人々と過ごし、また、社会的活動に参加します。つまり、学校・企業から自由になった場が多様にあるのです。こうした時間、場も教育にとってとても大切な機会です。日本は、自由な時間の獲得ができず、学校が終わった後も、夜遅くまで、或いは、休日をつぶして、塾や習い事をお

金を払ってしています。会社で残業は当たり前、有給休暇を自由にとることもできません。このような状況で、どのようにして、家族など親密な空間の中でしか学べない人間性や社会性を学ぶのでしょうか。「学校人間、会社人間が社会的人間である」とは、恐ろしい言説です。

③ 社会とのズレ

(1) 日本社会とのズレ

日本は、年齢とともに進級、進学、入社する社会です。儒教の影響かどうかわかりませんが、年齢別に所属すべき組織が決まっているのでしょうか。アメリカ社会はよく知りませんが、移民によってできた、職場を度々変わる社会であると思くと、日本社会と根本的に異なっているのだと思います。従って、今日、私たちに大きな影響を与えている、アメリカの大学制度で発達してきた大学の授業方法等を考えると、合理的である反面、矛盾を感じます。つまり、日本では、授業内容が十分咀嚼されなくても18歳で高校を卒業し、大学に入学する学生が存在する一方、基本的に4年間で「卒業」することが期待されているからです。

また、日本の行政組織を見ると、「一般行政職」なるものがあり、3年に一度部署が変わっていきます。専門性がないのですね。しかも、中央→都道府県→市町村と降りてくる構造は、本当に強いと感じてきました。しかし、こうした構造は行政組織だけではなく、企業でも、本社→支社、親会社→子会社、下請けなど同様の傾向があります。専門性によって組織されている社会とは、今日なお基本的に異なっているのではないかと感じています。ドイツでは職場の移動はアメリカのように激しくはないようですが、それぞれは専門性を活かした職場になっています。

大学は研究機関として、特定の学問分野で新規の研究をすることが使命になっていますが、その結果、博士号が量産され、社会での職がなく、「インテリ・ワーキング・プア」を量産する状態になっています。しかし、ようやく大学に職を得て大喜びしたあと、学生教育ではジェネリック・

スキルが重要であり、生きる力を授けることなど全く不得意なことをするようになるのです。

(2) グローバル社会とのズレ

私がドイツで生活していました時、面白い体験をしました。バーデン・ビュルテンベルク州は、ベンツ、ボッシュ、ポルシェの本社が立地する、機械工業の世界的中心地でしたが、同州では、21世紀においても先頭に立つことができるように、グローバル社会で最適な分業体制を、中小企業も真剣に考えていました。

日本の製造業も直接ドイツに進出してきたときで、トヨタ・ドイツの社長も労働問題や販売店との関係で、当初は苦戦していたようです。私がお会いした社長は、「これから腰を据えて、まず、ドイツ社会を理解することから始める」と言っていました。大トヨタでもそうでしたが、今では、ラーメン店も海外に展開する時代です。海外展開のノウハウを、あらゆる企業が普通に持ち始めたことを意味します。

実体経済のグローバル化は全く通常のものになっていますし、インターネット空間での資本の移動はもっと過激です。グローバル資本にとって、有意味な労働力は、グローバルに調達します。優秀な頭脳も国境を越え調達しますし、安価な労働力も同様です。

日本は賃金が高いから、全ての日本人は高度な知識、問題解決力を持たないといけない、という議論は逆立ちした考えです。日本国民の中には、知的に優れ、問題解決の能力のある人もいれば、技巧に優れた人、体を動かすことが得意な人、障がいを持った人など多様な人々がいます。人間の集団とはそうしたものです。先進国の国民だから、失業したら、高度な情報教育などを再度受け、新しい職場に移動する、というのは無理な話です。ほとんどの人間はそのように簡単には職業転換はできないものです。

(3) 近未来社会とのズレ

最近、人工知能(AI)が話題になっています。第4次産業革命が起ころつつある、指数関数的に発展し人間を超えるシンギュラリティを迎える、

など、近未来が語られています。2016年、人工知能アルファ碁が名人を破りましたが、今は、人工知能が、初心者から出発しつつ、どんどん自分で学習して人間の名人に勝つそうです。

こうした人工知能の発展により、多くの人々が大失業を予言しています。オズボーン准教授（オックスフォード大学）は「2030年ごろ、アメリカの雇用の47%が失われる」といい、東大入試に挑戦する東ロボ君プロジェクトの新井紀子教授は「2030年、日本のホワイトカラー労働者1,600万人のうち、半数は人工知能によって失業する」と言っています。

しかし、これまでも技術革新によって、第1次産業から第2次産業に、また、工場のオートメーション化により第3次産業へ労働移動が起こったように、第4次産業革命により、別の分野に労働移動するという人々も多くいます。また、人工知能と言っても、それを開発するのは常に人間である、芸術活動や対人援助は、やはり、生身の人間に負うことが多い、などとも言われます。

ただ、ユニバーサル大学と称される現象の中で、私の関心は、私が目の前にしている人々の将来はどうなるのだろうかということです。井上智洋氏は、2030年から2045年にかけて、ほとんどの人々が内実のある仕事にはつけないという大変化が起きると予想していますが、現在20歳の学生にとって、32歳から47歳という「働き盛り」の時です。現在、彼らが受けている教育は、そのようなときに、どのような意味を持つのかを考えます。であれば、卒業した時に就職できる力だけを養っているだけでいいはずはありません。

4 「これからの社会」を構想する

これから述べることは、「これからの社会」を「予想」することではありません。未来社会は、私たちが創り上げるものであり、自然現象のように、私たちの意思と関係なく、自動的に起こるではありません。日本では、所与のものとして考える傾向が強いですね。「グローバリズム」が言われ始めたころ、日本では、「グローバル化に乗

り遅れるな」という本が書店には山積みされていました。当時、ドイツの書店では、「グローバル化とは何か、また、どのように私たちは克服できるか」という本が山積みされていました。後で言及しますが、プレグマンの本が素晴らしいと思ったのは、人工知能などの技術発展の中で、私たちが作るべき社会を「構想」したことです。

(1) 身体性を回復する社会

数年前に出版された「地方消滅」では、具体的に市町村名を挙げて、2040年には523自治体が消滅する可能性が高いと主張しました。しかし、その一方、東京圏もブラックホール化し、崩壊するというシナリオを描き、大きな関心を集めました。編著者は、各省庁の高官が参加する日本創生会議の代表を務める元総務大臣・増田寛也氏でした。それを受けて、政府は、「地方創生」を華々しく打ち上げたわけです。私も大分県日田市の総合戦略策定の審議会会長としてその計画づくりに関わりました。しかし、政府が示した解決策は、「お金儲けできる『地方』を創れ！大学もそのためにガンバレ！」というものです。それと連動して、富山和彦氏などが主張する「研究開発拠点であるグローバルな大学と地域人材を養成するローカルな大学」が文科省でも取り上げられ始めました。

私はこうした主張に違和感を持っていました。東京一極集中の問題は近年始まった問題ではなく、明治以降の成功システムの結果です。戦後続いた、5次にわたる全国総合開発計画でも、常にその是正が言われ、失敗を繰り返してきました。「地方創生」の政策はその焼き直しではないかと思っています。

大学の一極集中も同様です。ドイツは連邦制国家で、大学は州政府の所管です。私が仕事をしたバーデン・ビュルテンベルク州は、面積・人口共に九州とほぼ同じ大きさでしたが、ノーベル賞レベルの研究をする大学や研究機関が10ほどありました。現在のインターネット時代、東京圏でしか勉強・研究できないことはありません。そこで、ドイツで生活していた時、新聞に「高等教育予算を面積比で分配せよ」と投稿しましたが、没にな

りました。

私は故郷である大分県に戻って、非常に奇異に感じたことがあります。地方では、県庁の力は、経済的にも権力的にも非常に大きなものがあります。また、各県に行政的に設立された国立大学（現在は、独立行政法人）には、それぞれの専門分野に専門家が少数存在し、県庁や市町村に設置される審議会等の学識経験者になっています。また、地方銀行も県という行政単位が存在するが故に存在できているのでは、と思います。つまり、県内には多元的、多様な構造はないということです。しかも、その中心である県の仕事は、ほとんどが国の法律に規定され、或いは、補助金等で誘導された事務を行うことです。つまり、自らゼロベースで思考することがほとんどないのです。私は、2011年11月ベルリン工科大学で、福島原発事故以降の日本の状態を説明した時、こうした明治以降の日本システムと地方構造について言及しました。

私は、「東京圏一極集中」「地方消滅」が問われているのは、明治以降の近代化システムの行き詰まりと共に、もっと本質的な転換を示唆しているのでは、と感じています。近代社会は、分業化し、所得を得ることで、生活に必要な財を得る社会です。つまり、貨幣こそが生きる手段でした。しかし、考えてみれば、貨幣を食べることもできません。これは単なる記号でしかありません。東京で金融取引をする「お金持ち」や大会社の本社で情報にまみれ計画を立案しているエリートが、時間を見つけて、お堀端をジョギングしています。また、休日を取って温泉に浸り、山に登ることを喜びとしています。これは、何を意味しているのでしょうか。貨幣はもちろん必要ですが、貨幣では得られない喜びがある、という単純な事実を示しています。私は、これを「身体性の回復」と呼んでいます。人間が肉体を持つ以上、自然と共にある状態でなければ、バランスを崩すのでしょう。生まれ、育ち、死んでいく、という性質から人間は逃げることはできません。

福島原発事故を通して、ドイツでは原発の廃止を決定しました。太陽光発電、小さな水力発電、廃棄物や木材チップを焼却しての発電など再

生エネルギーを、自治体が管理、マネジメントし始めています。「エネルギー自治」です。こうした分散化したエネルギー供給の方がより安全、安心であると考え人々が増えています。

こうしたコンテクストの中で、「自然性・身体性を回復する教育」というものは益々大切になるのではないのでしょうか。大切なのは、“自然ゴッコ”ではなく、本当の自然性です。人間が肉体を持っている、ということが大切なことです。そして、それが故に、生態系の中で生きる以外にありません。人間の喜びの多くもその中にあります。自分の体を動かす、自然のなかに身を置くことです。

ヨーロッパで長く生活すると、こうした生活空間、活動空間が公共財として整備され、人々は余暇を楽しむ生活を享受しています。私が仕事をしたシュトゥットガルト（バーデン・ビュルテンベルク州の州都）は、当時、ベンツ社の本社があり、そのすぐ横にはワイン畑が広がっていました。秋になると、ベンツで車を作っているマイスターたちが休暇を取り、ブドウを摘み、できたてのワインの新酒を飲み、玉ねぎのパイを食べていましたが、彼らは至福の顔をしていました。話す言葉は、シュベーパーピッシュという強い方言でしたが、世界一の車を作っているという自負を持ちながら、そのような生活をしていました。ドイツは、「インダストリー4.0」ということで、現在、更なる革新を追求していますが、このような自然と共にある生活を手放そうとは思っていないでしょう。

（2）創造性、公共性が重視される社会

先ほど、人工知能（AI）について述べましたが、最近、プレグマンの「隷属なき道」が話題に上りました。オランダの若いジャーナリスト・歴史家ですが、もともとのタイトルは「リアリストのためのユートピア」です。彼は豊富な情報を基に現状を分析し、近未来の構想を述べています。そこで、ベーシック・インカム、1週間15時間労働、国境がなくなる、と来るべき社会を描いています。私はこの本で大切だと感じたのは、既に述べましたように、現在進歩しているテクノロジー革命がもたらす近未来社会を「予想」したことで

はなく、現実的選択肢として、“私たちが創り上げるべき近未来社会”を「構想」した点です。

ベーシック・インカムの議論もようやく日本でも一般にされるようになってきています。ベーシック・インカムとは、全ての人々が生活に必要なお金を自動的にもらうという制度ですが、先日のNHK・BSでも「お金がタダでもらえる？」というタイトルで、ダボス会議で行われた討論が放映されていました。2016年は「ベーシック・インカム元年」というそうです。スイスで国民投票が行われ、オランダ、アメリカ、フィンランドなどでも部分的に社会実験が実施、計画されています。日本でも、財務省財務総合政策研究所次長、早稲田大学大学院教授を務め、現在、日本銀行の審議委員を務める原田泰氏が「ベーシック・インカム」を著し、日本でも現実的、有効な議論であると主張しています。

ハンナ・アーレントは「人間の条件」で人間の活動について、労働 (Labor)、仕事 (Work)、活動 (Action) の3つの類型で説明しました。労働とは、生物として生きるための活動です。古代ギリシャでは、奴隷が担っていました。仕事とは、創造的活動 (芸術や工作物を作ること) のことです。世界に新たなものを創り出す活動です。そして3番目が活動で、他者との関係を築く活動であり、これをアーレントは「政治」と呼びました。近年の公共性議論に大きな影響を与えています。ベーシック・インカムの議論で、私が興味深いと感じるのは、こうした人間の活動の中で、人間はようやく「労働」から解放され、古代ギリシャの市民が担ってきた仕事や活動を享受できる時代が来る、ということです。

冒頭述べましたように、私は、ドイツで出会ったディーネル教授が考案したプラーヌクスツェレを日本に紹介することを中心的に行ってきました。ディーネル教授は、1970年代に、多元化し対立する現代社会において、公共政策はどのように立案できるかという問題に取り組み、くじで選ばれた素人が対話することで、「個別利害を超えた公共」を形成できるのでは、と思い、プラーヌクスツェレという具体的手法を開発されたわけです。その中で、「人間は労働から自由になって、

市民になる役割を与えられる」と高らかに宣言しました。しかし、私は当初、そうした財源はどのように調達できるのか、と危惧していました。しかし、ベーシック・インカムの議論や実践を学ぶと、先生の構想は、労働からますます自由になる人間の活動の場として現実的であると思うようになりました。

それ以降、私は、ディーネル先生の主張を、21世紀の基本的人権「公共形成権」の獲得と呼んでいます。世界各地で実践されてきたミニ・パブリックスにおいて、素人である市民が、互いに尊重し、他者の意見に耳を傾けつつ、公共政策を議論し意見形成しています。それも、ディーネル先生の表現を借りると、“旅を楽しむように”です。障がい者の当事者運動との関わりでも、彼らが望むものは、様々な給付以上に、人間として自由で平等な社会参画である、という思いを強くしています。

21世紀の中盤以降、人間は、労働から自由になった時間を、単に消費のための時間として使うのではなく、公共を形成する時間として、また、NPO活動のように公益に寄与する活動を行う時間として活用するようになるのです。

⑤ 大学を考え直す

以上述べました「これからの社会」構想は、現時点では、夢物語に聞こえるかもしれませんが。そこに至るにはもう少し時間がかかるでしょう。ただ、未来を拓き、生きる人間を育てる場である大学を考えると、大学関係者自身ももっとまじめに未来を語るべきではないでしょうか。

(1) 社会との関係で考える

現在、大学に要求されている「卒業時における質保証」ということであれば、その基準に到達しない学生は、当然卒業させない、ということになります。それでいいのか、を真面目に議論すべきです。または現行のように、それは建前で本音はみんな4年後には卒業するのですよ、というのであれば、その教育内容、目標は何であるかを明ら

かにすべきです。

私は、「これからの社会」ということから、自然性、社会性を取り戻す時間が必要であると思っています。そのため在学中に、そのような時間を確保すべきでしょう。山村留学、海外体験、ボランティア活動など、最低1年間は続けてほしいと思います。中には「退学」し、社会に居場所を見つける人々が出るなら、それも大成功ではないでしょうか。

「社会人」とは企業人、お金を稼ぐ労働者を意味するのではなく、「社会的存在」を意味します。しかし、人間とは矛盾に満ち、醜い側面を深く持っているように、社会とはきれいごとの舞台ではなく、利害関係が錯綜し、死ぬ人間、殺す人間、愛憎関係が絡み合い、組織・資本・権力などマクロ的にも非人間的なものによって構成されています。つまり、学校内の“社会ゴッコ”とは全く異なる空間である、ということです。こうした「社会」との関係を考えて時に、大学の場を4年間に限定するのではなく、卒業生、退学者もいつでも集うことができるプラット・ホームとして構想できないものでしょうか。激変する社会の中、たとえ離職・失業しても、未婚・離婚の状態であっても、社会関係は決して失わない、ということがとても大切になると考えていますので、大学は、セーフティ・ネットとしても、ホーム的機能を果たしてほしいものです。

また、公共的市民としての自覚を持つ場であってほしいと思います。障がいを持っているから、失業しているから、「市民」でなくなるのではありません。プラーヌクスツェレや他のミニ・パブリックスの手法が明らかにしているように、全ての人間が対等に、自由に対話しながら公共を作る、そのような市民であることを自覚し続けてほしいと思っています。

人間らしい近未来社会を築く上でも、人工知能などの技術革新は、人間全体に奉仕するためのものであり、決して一部の人間だけのためのものであってはならないでしょう。そのためにも、こう

した公共性を育むことが何よりも重要になります。

(2) それぞれの大学が自由に考える

既に述べましたように、私たちは、画一的「大学」像から自由になり、考えるべきです。18歳からの教育の場と広く考えると、専門学校も大学と呼んだらいいのでは？という気もします。最近注目されている金沢星稜大学などでは、大学のスタッフの教育力で、就職率アップ、入学者激増になっているそうです。福岡工業大学では、中途採用の大学職員が登校する学生に声掛けをし、とても良くなっているとのこと。ここで展開されている「大学教育」とは何でしょうか。これも立派な姿です。私自身は、別の大学を作りたいと思いますが、結局、それぞれの「大学」が学生の将来のために真剣になることです。近い将来、学生教育で一番大切な役目は、個々の学生に最適な教育を見つけ、アドバイスすることになるでしょう。アメリカでは、アカデミック・オフィサーがそのような役目を担うようですが、大学教員が担うか、職員が担うかはそれぞれでしょう。どちらにせよ、学部の段階では、専門に特化せず、幅広く学びながら、自分に相応しい道を見出していくことが大切になりますから、学生教育も個々人に対応する役割が中心になるはず。また、教育コンテンツも、ムークはじめ様々な授業が、個人授業も含め、インターネットでオファーされているでしょうし、現在、言われている反転授業も、自分で作る必要も少なく、適切なインターネット授業を採用してもいいはず。このように、近未来、激変する教育環境に適合しつつ、それぞれの大学が工夫をしていくことがこれから大切です。

(3) 別府大学の道

別府大学は不思議な大学で、学祖である佐藤義詮先生は、戦前、西村伊作が創設し、与謝野晶子・鉄幹夫妻など詩人・作家や石井柏亭などの画

⁴ 藤垣は、科学的知識生産の単位として、科学者集団の「ジャーナル共同体」の概念を使い、専門誌に対する投稿、査読システム等について述べている(藤垣、P13~P30)。先行研究の批判、新しい知見(論文執筆)、専門誌への投稿、査読を経ての掲載、学会等における公開された批判空間の保障という現代の学問様式は広く学問一般の形式であるが、佐藤義詮の文化学院における体験とその後の「研究」は、こうした学問形式とは異なるものであり、筆者は前号で「別府大学とこれからの社会」について述べている。

家が教鞭をとる文化学院の大学部一期生です。そこでの体験を「真理はわれらを自由にする」という建学の精神で表しているのですが、科学としての学問の場ではなく、もっと美的体験を大切に作る学園だ⁴と、私は解釈しています。

しかし、十分な入学者を確保し時代の要請に応えるために、現在進行している5か年計画では、就職率100%、退学率3%以下、定員充足率100%という数値目標を掲げて努力しています。私は、こうした取り組みは、教職員が一人ひとりの学生を現実的に見つめ、具体的に責任を持つという意味で大切だと思いますが、長い期間、最先端の知的世界を拓こうと研究してきた大学教員が、様々な学生を抱えながら、別府大学の建学の精神を大切にし、どのようにこの難問に取り組むのか、大変楽しみにしています。「難問」というのが素敵です。つまり、知的最前線を意味していますので、若い教職員が真剣に悩み、議論をし、道を拓くものと確信しています。

きっと、2030年から2045年にかけて展開される、汎用性人工知能の時代にも活躍でき、生き生きと人生を切り開いていける人々を育てる学園になっていくのでしょう。そのためには、教務関係においてもいち早くインターネットを活用した合理化を行いながら、一人ひとりの学生に寄り添う具体的指導がこれから行われていることだろうと思います。また、そうした基底に、人を動かすのは人としての共感以外にないという確信があるのでしょうか、人間としての価値は、何ができるかという道具的な機能にあるのではなく、悩みある人間そのものにあるという考えが存在するのだと思います。



おわりに

私は、ドイツで生活していました時、1989年11月9日、ベルリンの壁崩壊に出会いました。そして、翌90年には東西ドイツが統一され、91年にはソ連崩壊、93年にEUの創設がありました。文字通り、戦後構造の大転換に遭遇したわけですが、それ以来、社会を考えるとときに1990年を境にピ

フォー・アフターという意識を持ち、大学の授業でも学生にまずこのことを語っています。

本日は、そのような意識背景を持ちながら、最近考えている日本の大学についての思いつきを述べました。現在のような大転換期には、これまでの体験や考えを一度白紙に戻して、ゼロから考え直すことが良いと言われますので、意識的にとんでも乱暴なことを率直に言わせていただきました。少しでも刺激になればありがたいと思います。ここにお集まりの皆様は「大学評価学会」の会員ですから、時代の転換点に立つ「大学制度」そのものが抱えている根本的問題にも果敢に挑戦し、議論を展開していくことを期待しています。その時、私がここで述べたように、「大学」概念から解放され、近未来を拓く場として構想することも良いと思います。

参考文献：

- 秋田清 (2008)、「地域社会と物語」、別府大学人間関係学会
 井上智洋 (2016)、「人工知能と経済の未来 2030年雇用大崩壊」、文藝春秋社
 原田泰 (2015)、「ベーシック・インカム 国家は貧困問題を解決できるか」、中央公論新社
 ハンナ・アレント著、志水速雄訳 (1994)、「人間の条件」、筑摩書房
 藤垣裕子 (2003)、「専門知と公共性」、東京大学出版会
 増田寛也編著 (2015)、「地方消滅 東京一極集中が招く人口急減」、中央公論新社
 藤原甲 (2017)、「大分最少年パンクスの『SHOUGAI』」、別府大学人間関係学会
 ルトガー・ブレグマン著、野中香方子訳 (2017)、「隷属なき道」、文藝春秋社